

# 2017年度通期 決算説明会

2018年5月17日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





# 次第

- 2017年度通期決算
- 2018年度通期業績見通し
- 配当・株主還元について

# 2017年度通期決算

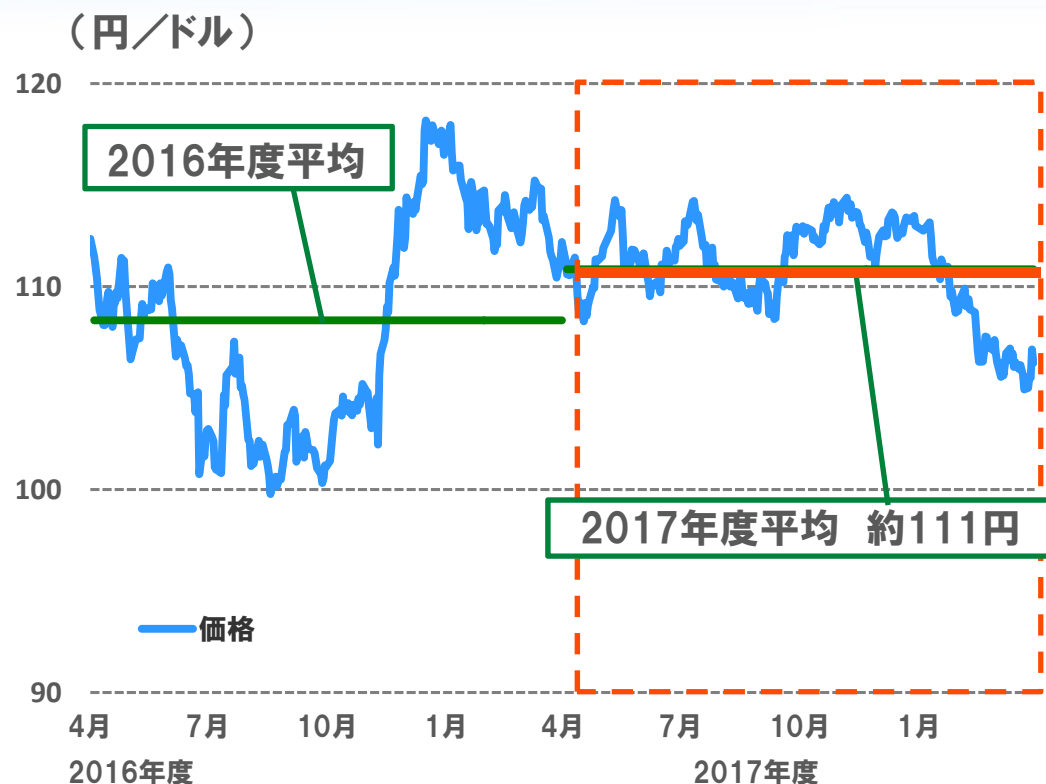


Fuji Oil Company, Ltd.  
<http://www.foc.co.jp/>  
(TSE:5017)

## ドバイ原油価格



## 為替レート (TTM)



- 原油価格は、シェールオイルの生産回復により当初下落したものの、世界的な需給の引き締まりを背景に上昇。期中平均は約56ドル。
- 為替レートは、一定のレンジで推移した後、期末にかけて保護主義の流れを背景に、円高が進行。期中平均は約111円。

# 石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2017年度通期	2016年度通期	前期比 (%)
ガソリン	1,905	2,144	89%
ナフサ	293	291	101%
灯油・ジェット燃料	1,165	1,222	95%
軽油	1,451	1,574	92%
A重油	375	366	102%
C重油	431	638	68%
(内、電力用)	(402)	(567)	(71%)
ベンゼン	174	192	90%
キシレン	297	334	89%
石油ピッチ	353	418	84%
その他	663	690	96%
小計	7,106	7,869	90%
ジョイント・バーター	168	431	39%
<b>合計</b>	<b>7,274</b>	<b>8,300</b>	<b>88%</b>
原油処理量	6,890	7,934	87%
稼働率	83.0%	95.6%	

# 2017年度通期連結決算の概要



(単位:億円)

(参考)

	2017年度通期	2016年度通期	増減		2月公表値	増減
原油価格(ドル/バレル)	55.9	47.0	+8.9	+19%	54.9	+1.0
為替レート(円/ドル)	110.9	108.3	+2.6	+2%	111.3	△0.4
売上高	4,237	4,195	+42	+1%	4,383	△145
営業利益	111	189	△77	△41%	100	+11
経常利益	86	181	△94	△52%	80	+6
親会社株主に帰属する 当期純利益	79	155	△75	△49%	74	+5
在庫影響	39	75	△36	△48%	22	+17
在庫影響除き営業利益	72	113	△40	△36%	78	△5
在庫影響除き経常利益	46	105	△58	△56%	58	△11
(参考)						
減価償却費	58	54	+3	+7%		
設備投資	105	172	△67	△39%		

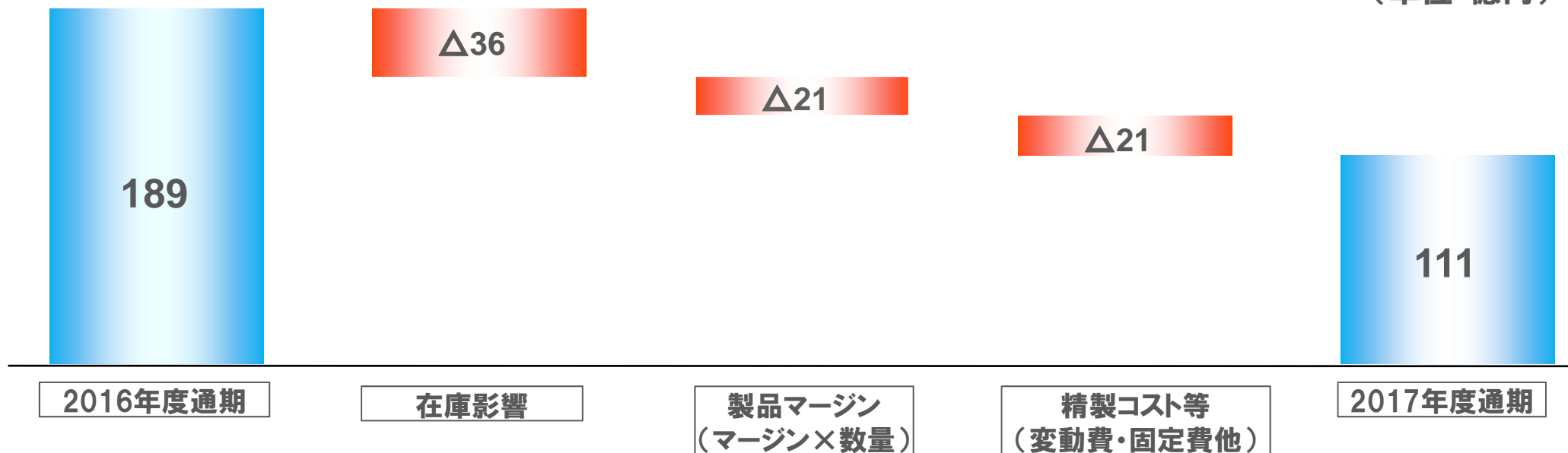
# 通期業績 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で小幅にとどまり、**減益要因**に
- 堅調な石油製品市況により、マージンが改善したものの、大規模定修による販売数量減が大きく、製品マージンは**減益要因**に
- ASP-BTG稼働開始による変動費削減効果があったものの、自家燃料費や定修等に係る固定費が増加し、精製コスト等についても**減益要因**に

※定修影響額は△50億円

(単位:億円)





# 通期業績 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、原油価格が1－3月に想定(60ドル/バレル)よりも上昇し、**増益要因**に
- 石油製品市況は堅調な一方、期末の出荷のズレによる販売数量減により、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等についても、減価償却費の増加等により、**減益要因**に

(単位:億円)





# 連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,606	1,498	+108	現金及び預金 +23 たな卸資産 +67 未収入金 +19
固定資産	1,317	1,385	△67	機械装置等の取得 +113 減価償却 △58 長期未収入金 △115
資産 合計	2,924	2,884	+40	
流動負債	1,660	1,555	+104	1年内返済予定長期借入金 +63 未払揮発油税 +49
固定負債	565	700	△135	長期借入金 △105 修繕引当金 △46
負債 合計	2,225	2,256	△30	
純資産	698	628	+70	利益剰余金 +73
負債純資産合計	2,924	2,884	+40	

(参考)

	2018年3月末	2017年3月末	増減
自己資本比率	23.8%	21.7%	2.1ポイント改善
ネットD/Eレシオ	1.57倍	1.81倍	0.24ポイント改善

# 連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2017年度通期	2016年度通期	2017年度通期 内訳	
営業活動によるCF	73	△96	税引前利益	84
			減価償却費	58
			たな卸資産増加	△67
			仕入債務減少	△25
投資活動によるCF	△75	△159	有形固定資産取得	△113
財務活動によるCF	2	239	借入金等の増減	8
			配当金の支払額	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1		
現金及び現金同等物の増減	△1	△17		
現金及び現金同等物の期首残高	135	153		
現金及び現金同等物の期末残高	134	135		

	2017年度通期	2016年度通期
配当(円)	8	8



# 2018年度通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.  
<http://www.foc.co.jp/>  
(TSE:5017)



## ■ 課題・トピック

- 設備の高経年化に対処しつつ、安全・安定操業に努め、高稼働を目指す
- 石油製品市況は依然堅調に推移すると見込むものの、計画上保守的に想定
- 分解装置をフル活用し、需要変動に応じて白油・化成品等の採算油種の生産比率を高める
- ASP-BTGの通年での安定稼働により更なるコスト削減効果

# 2018年度石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2018年度通期 (計画)	2017年度通期	前期比(%)
ガソリン	2,248	1,905	118%
ナフサ	468	293	159%
灯油・ジェット燃料	1,397	1,165	120%
軽油	2,076	1,451	143%
A重油	318	375	85%
C重油	329	431	76%
(内、電力用)	(309)	(402)	(77%)
ベンゼン	213	174	123%
キシレン	334	297	113%
石油ピッチ	365	353	103%
その他	784	663	118%
小計	8,532	7,106	120%
ジョイント・バーター	149	168	88%
<b>合計</b>	<b>8,681</b>	<b>7,274</b>	<b>119%</b>
原油処理量	8,240	6,890	120%
稼働率	99.3%	83.0%	

# 2018年度通期 通期連結業績見通し



(単位:億円)

	2018年度通期	2017年度通期	増減	
原油価格(ドル/バレル)	65.0	55.9	+9.1	+16%
為替レート(円/ドル)	105.0	110.9	△5.9	△5%
売上高	5,429	4,237	+1,191	+28%
営業利益	104	111	△7	△7%
経常利益	79	86	△7	△9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	63	79	△16	△21%
在庫影響	6	39	△33	△85%
在庫影響除き営業利益	98	72	+25	+35%
在庫影響除き経常利益	73	46	+26	+56%
(参考)				
減価償却費	66	58	+8	+14%
設備投資	48	105	△57	△54%

# 業績見通し 営業利益増減(対当期比)



- 在庫影響は原価の押し下げ効果が前期比で減少し、**減益要因**に
- 油炭格差の拡大により石油ピッチの採算が悪化する一方、前期の大規模定期修理の影響が解消し、販売数量が増加することで、製品マージンは**増益要因**に
- ASP-BTGの通年稼働による変動費削減効果があるものの、自家燃料費の増加や稼働信頼性向上に向けた固定費の増加等により、精製コスト等は**減益要因**に

※定修影響額の解消は+50億円

(単位:億円)





# 【参考】第2四半期 営業利益増減(対前年同期比)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	
売上高	2,671	1,732	+938	+54%
営業利益	42	6	+35	+561%
経常利益	28	1	+26	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	1	+20	—





# 配当・株主還元について

2017年度の配当は、直近の配当予想から2円増の8円  
2018年度についても、8円配当を予定

- 2017年度通期決算は、直近の計画(2月公表)を上回る  
79億円の純利益※を計上 ※親会社株主に帰属する当期純利益
- 前年度末に比して、財務内容も一定の改善が進んだと評価
  - ・自己資本比率: 21.7% → 23.8%
  - ・D/Eレシオ: 1.81倍 → 1.57倍

# 【参考】原油価格・為替変動の経常損益への影響額



	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	65ドル	在庫影響	△5.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+2.0億円
		計	△3.5億円
為替 1円/ドル円高に付き	105円	在庫影響 外貨資産	△3.0億円 △0.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.0億円
		計	△2.5億円

(注) 上記影響額は見通し期間である2018年度通期を対象として試算しています



**この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。**

**お問合せ先**

**IR・広報グループ 祖父江・山口まで**